

# 我が国の産業看護における看護用語標準化の現状と 課題に関する文献的レビュー

梶 田 聖 子

## Current State and Problems for Nursing Term Standardization Concerning Document Review in Occupational Health Nursing in Japan

MASUDA Seiko

**Abstract :** Currently, in Japan, with regard to health and medical information, the standardization of medical information will be conducted in terms of nursing. In addition a variety of standardization efforts are now under way. However, the standardization of nursing terminology is not addressed in the literature on occupational health nursing — an emerging field of nursing. Therefore, based on a bibliographical survey and my practical experiences in the field, I studied the possibility of using standardized nursing terms in occupational health nursing.

**Key words:** occupational health nursing, nursing terms, standardization

**抄録：**現在、我が国においては、保健医療の情報化に伴い、医療情報の標準化が進められる中、看護用語についても同様に、様々な標準化の取り組みが行われている。しかし、近年、看護の新しい分野として確立しつつある産業看護においては、看護用語の標準化に関する文献はみられない。そのため、今回、文献的検討と自己の産業看護の実践経験をふまえながら、標準化された看護用語について、産業看護での使用可能性について検討を行った。

**キーワード** 産業看護, 看護用語, 標準化

### はじめに

わが国の医療における情報技術 (Information Technology :以下, IT とする) の動向は、2000年に内閣官房により、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する基本方針を定めた法律である高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (以下, IT 基本法とする)<sup>1)</sup> が制定されたことを契機として、保健医療分野における情報化が推進されている。2001年には、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (以下, IT 戦略本

部とする) が内閣に設置され、IT 基本法に基づいた重点計画立案の基礎となる「e-Japan 戦略」<sup>2)</sup> と e-Japan 戦略の施策の強化、促進を図るための「e-Japan 重点計画」<sup>3)</sup> が進められている。2006年にうちだされた「IT 新改革戦略」<sup>4)</sup> では、保健・医療・福祉分野の情報化という項目が掲げられている。この中で、情報化については、情報のネットワーク化によって、科学的・客観的データの蓄積や大量の最新情報をリアルタイムに伝送・共有できることとしている。医療では、電子カルテの導入に向けて、診療録や画像、看護記録等の医療情報をコンピュータで可読可能にするための

医療情報の電子化や遠隔医療などのサービスの推進が盛り込まれている。

また、厚生労働省では、2001年に「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」<sup>5)</sup>を発表し、「情報提供」、「効率化」、「質の向上」、「安全対策」という4つの医療の課題を解決するために、医療情報の電子化に向け、情報技術を活用することとし、医療情報の伝達や共有のために、医療情報の基本的要素である用語および用語の意味を定義する名前、用語や文章を付与するためのコードについて判断基準を設ける（標準化する）ための取り組みについて提言している。さらに、2007年には、「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」<sup>6)</sup>が発表され、2006年から概ね5年間のアクションプランについて示している。この中では、これまでの医療・健康・介護・福祉分野のサービスの質向上、効率化に加え、個人が自分自身の健康情報の収集・管理および健康情報の活用を可能とするための取り組み内容が盛り込まれている。この中で、「用語・コード等の標準化」、「用語間の関連性のコードの標準」は、先行して取り組むべき課題とされている。

看護用語については、医療機関を中心として、医療機関毎ではあるが、看護用語を看護診断分類（North American Nursing Diagnosis Association:以下、NANDAとする）や医療情報システム開発センター（The Medical Information System Development Center:以下、MEDIS-DCとする）を用いて、現在使用している看護用語を標準化させる取り組みが行われている。しかし、近年、看護の新しい分野として確立しつつある産業看護においては、看護用語の標準化への取り組みに対する報告例は、ほとんどみあたらない。

今後、産業看護において、産業看護と地域看護・学校看護との連携が必要となるが、その前提となる産業看護における看護用語の標準化について、必要性を検討することは、産業看護活動に有効な情報交換や情報データベースの構築に役立つと考えられる。このことから、今回、産業看護における看護用語の標準化の必要性について検討を行う。

## I. 用語の定義

1. 情報（Information）：「伝えられ」[理解されるもの]<sup>7)</sup>
2. 医療情報（Medical Information）：「医療施設あるいは、国レベルでの疾病・医療に関する情報」

[伝達の価値が高い診断・治療に関する医学知識]，“診療過程で発生した患者個別の情報”であり、特性としては、情報の表現形式の多様性、内容的階層の幅広さ、秘匿性がある<sup>8)</sup>。

3. 医療情報の標準：標準とは、判断基準となるものであり、医療情報の標準には、「技術標準」と「医療情報そのものの標準」があり、医療情報の中に「用語・名称」がある<sup>9)</sup>。
4. 産業看護の定義について、日本産業衛生学会産業看護部会では、「産業看護とは、事業者が労働者と協力して、産業保健の目的<sup>10)</sup>を自主的に達成できるように、事業者、労働者の双方に対して、看護の理念<sup>11)</sup>に基づいて、組織的に行う、個人・集団・組織への健康支援活動である」<sup>10)</sup>としている。

## II. 医療情報における用語の標準化

### 1. 国内外の保健・医療情報化政策

2006年の保健・医療分野における国際的調査<sup>12)</sup>では、医師の電子カルテ利用率は、オランダ98%、ニュージーランド92%、イギリス89%、オーストラリア79%、ドイツ42%、アメリカ28%となっている。電子カルテ導入率の最も高いオランダでは、国内の医療ITシステムの連携とそれに基づく医療関連機関の間での患者情報の共有を目的に、国立医療ICT研究所がオランダ保健省によって設立され、全国規模で「バーチャル電子患者記録」の構築に取り組んでいる。ニュージーランドでは、国民は、医療・障がい者サービス利用時に使用される国民保健・医療検索（National Health Index）番号を持ち、医療関係者が適時に患者の正確な情報検索ができ、適切な医療処置が行え、医療従事者と国民双方がメリットを実感できる仕組みづくりが行われている。

一方、我が国では、厚生労働省が3年毎に行っている医療施設静態調査2005年（厚生労働省）<sup>13)</sup>の最新データによると、医療機関の全体または一部に電子カルテが導入されているのは、わずか5.9%、オーダーリングシステムを導入している病院は22.0%で、「処方」20.3%、「検査」17.7%、「予約」15.4%と欧米諸国に比べて低い状況にある。その理由の1つとして、政策的な導入が積極的でなく、医療機関および国民双方にとって、医療機関に電子カルテやオーダーリングシステムが導入されることへのメリットが実感しにくい状況にあると考える。そのため、標準化の基盤となる“用語・

コード”の標準化が推進されにくい状況にある。しかし、「IT 新改革戦略」、「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」に従い、今後一層、個人が自分の健康情報を活用できるためのシステム構築に向け、保健・医療分野の電子化がすすみ、情報化が促進されると考えられる。

## 2. 医療情報の標準化

保健・医療分野等の情報化をすすめるにあたっては、まず、医療情報の標準化が必要となる。医療情報の標準化は、疾病分類や放射線診断、画像診断、看護用語、臨床検査、薬剤など関連分野ごとに行われている。国際的な機関としては、第一に、ISO (International Organization for Standardization) があり、ISO TC215 は、医療情報のための TC (Technical Committee) とされている。また、医療施設で使用される電子情報を異なるシステム間で通信可能とするための国際的な通信規約としては、Health Level 7 (以下、HL7とする) がある。ヨーロッパでは、CEN (英語表記 European Committee Standardization) があり、医療情報に関しては、TC251が標準化を行っている。

米国の標準化機関としては、ANSI (American

National Standard Institute) がある。

医療情報の標準化の対象としては、「情報交換規約」,[運用],[安全管理基準],“医学用語・コード”などがある。「医療情報」の標準化および「技術標準」の標準化に関する機関を表1に示す。

我が国の標準化では、国家規格として日本工業規格 (Japanese Industrial Standard:以下、JIS とする) をベースとして、大学医療情報ネットワーク運営委員会 (University Hospital Medical Information Network:以下、UMIN とする) や保健医療福祉情報システム工業会 (Japanese Association of Healthcare Information System Industry:以下、JAHIS とする), 医療情報システム開発センター (The Medical Information System Development Center:以下、MEDIS-DC とする) などが中心となり、医療情報の標準化をすすめている。これらの医療情報の標準化機関では、国際規格である ISO や HL7に対応した規約づくりが進められている。

標準化のレベルについては、大学医療情報ネットワーク標準仕様委員会 (UMIN) が標準化に関する7つのレベルを提案している<sup>13)</sup> (表2)。標準化レベルは、標準化の様々な対象課題を標準化の性質や他のレベルとの関連を考慮しながら分類されている。レベルが下になる程、情報自体の基本的な標準化を示し、レベル

表1.「医療情報」および「技術標準」の標準化に関する機関

国際的な標準化に関する機関		国内の標準化に関する機関	
国際標準化機構 International Organization for Standardization Technical Committee (ISO TC) 215	ISO は、電子・電気技術を除く全産業に関する国際規格の標準化を図る。TC215は、健康における情報のフィールド標準化と独立したシステムの間で互換性と相互運用性の達成を図る。また、比較の統計目的 (例えば分類) のためにデータの互換性を確実にする。	日本工業規格 Japanese Industrial Standard (JIS)	日本で使用されるさまざまな工業製品の国家規格。
欧州標準化委員会 European Committee for Standardization (CEN) TC251	非電気分野における欧州18ヶ国の標準化機関。TC251は、医療情報に関する標準化委員会	医療情報システム開発センター The Medical Information System Development Center (MEDIS-DC)	厚生労働省から委託を受けて平成16年度診療情報の「用語・コード」の標準化にむけて、病名、手術・処置、臨床検査、歯科、看護用語、症状所見、画像検査、医薬品、医療機器、診療情報の10のマスターの開発に取り組む。
米国規格協 American National Standard Institute (ANSI)	アメリカ国内の工業製品の規格を策定する団体。工業分野における自発的な規格の統一と標準化を行なう。	保健医療福祉情報システム工業会 Japanese Association of Healthcare Information System Industry (JAHIS)	保健医療福祉情報システムに関する技術の向上、品質および安全性の確保、標準化の推進を図る。
Health Level 7 (HL7)	医療施設で使用されるさまざまな電子情報を異なるシステム間でもやりとりできるように取り決められた、国際的な通信規約 (プロトコル)。	大学医療情報ネットワーク運営委員会 University hospital Medical information Network (UMIN)	全国の国立大学病院によって運営。医学、医療関係者用の情報を提供する。標準仕様委員会では、標準化に関する7つのレベルを提案。
米国電気電子技術者協会 Institute of Electrical and Electronic Engineers (IEEE)	電子部品や通信方式の標準化を行う。		

が上にいく程、コンピュータ技術に関連した標準化となっている。下の基礎的な情報の標準化ができていく程、上のレベルの標準化が容易になるとされている。

医療情報の用語は、同じ概念でも複数の用語が存在する可能性があり、1つのコードに複数の用語が対応する標準マスターが開発されている。標準マスターは、基軸に「コード」・[名称]・“分類体系”をもつ。この基軸の条件としては、他の全てのコードと関連付けが可能であること、将来にわたり変更されないことが必要である。

我が国では、厚生労働省より委託を受けた MEDIS-DC において、現在、10分野の標準化への取り組みについて、Web ページで公開し、ダウンロードして使用できるようになっている。看護用語については、看護記録の電子的な記録に活用するために、看護実践用語標準マスターが開発され、その内容としては看護行為を示す「看護行為編」と患者状態を示す「看護観察編」がある<sup>14)</sup> (表3)。

このように、看護用語においても標準化に向けての取り組みが行われているが、以下では、看護用語の標準化の動向を概観しつつ、現在、我が国で実用化が図られている MEDIS-DC の看護実践用語標準マスターの研究開発例などを取り上げ、現在の我が国の産業看

護における看護用語の標準化の課題と産業看護での使用可能性について検討する。

### 3. 看護用語の標準化

#### 1) 看護用語の発展

米国では、1974年、保健医療福祉コスト管理、サービスの公平性の確保等を目的とし、統一退院データ（患者退院時に診療録から収集されるべき最小限の基本データの項目セット）が採用された。しかし、この中に、看護の臨床データは全く含まれていなかった。保健医療におけるデータの標準化およびデータセットの構築が進む中、1985年、看護最小データセットが発表されている。看護最小データは、「専門的看護という特定次元に関連する分類と統一的定義を有する情報項目の最小セット」で、看護データの比較、患者・家族のケアを反映した記録の実施によって看護研究データベースを構築し、看護ケアに関するデータを提供するものである。その後も「患者ケアデータセット」「周手術看護婦看護ケアデータセット」などが開発されている。これら看護最小データセット（Nursing Minimum Data Set：以下、NMDS とする）の定義・目的・要素・課題については、表4に示す。

NMDS は、分散していたデータを統一して、効率

表2. 大学医療情報ネットワーク標準化仕様委員会 標準化レベル

レベル	概 要	説 明
7	OS の標準化	異なるメーカーのハードウェアで同一のアクセスポイントが可能
6	システムのインターフェース標準化	データフォーマット、データ授受媒体／通信方式規約
5	データベースの標準化	情報公開規定、相互アクセスの規約
4	業務システムの標準化	機能、運用捜査の統一
3	出力帳票標準化	出力項目、帳票レイアウトの統一
2	マスターテーブル標準化	マスターテーブルの共同整備
1	用語・分類コードの標準化	用語の定義、用語の整理、コードの統一

大学医療情報ネットワーク運営委員会 病院情報システム標準化の対象と手順<sup>13)</sup>を参考に作成

表3. 医療情報システム開発センターにおける用語・コードの標準化

分野	開発マスター
病名	ICD-10対応電子カルテ用標準病名マスター
手術・処置	手術・処置マスター
医薬品	医薬品マスター (HOT 番号)
臨床検査	臨床検査マスター
看護用語	看護実践用語標準マスター 看護観察編・看護行為編
症状所見	電子カルテ対応症状・所見標準マスター電子カルテ対編
歯科分野	歯科病名マスター、歯科手術・処置マスター
画像検査	画像検査マスター
医療機器	医療機器データベース
診療録情報	J-MIX (電子保存された診療録情報の交換のためのデータ項目セット)

医療情報開発センター Web ページ<sup>14)</sup>を参考に作成

的な費用で看護ケアの質を向上させるため、有用であり、今後、NMDS の核となる看護診断分類（North American Nursing Diagnosis Association：以下、NANDA とする）や看護成果分類（Nursing Outcomes Classification: 以下、NOC とする）、看護介入分類（Nursing Intervention Classification: 以下、NIC とする）の導入が進むと、NMDS の活用が高まると考えられる。

英国では、国民保健サービスにおいて、保健サービス管理者に対する情報提供を充実させるため、「ケルナー・レポート」が発表された。この中で示されたデータセットは、医師起源の臨床データに焦点が当てられ、臨床看護データは除かれている。しかし、後に、「看護事象記録」や「入院許可権」、「療養所運営計画」といった看護の要素を含む改定が行われた。現在、主な看護用語の分類として、国際的に認知されているもの

表 4. NMDS の概要

定義	
	「標準保健医療データセット」(Uniform Minimum Health Data Set: 以下、UMHDS とする。)は、合衆国保険医療情報政策審議会が規定した保健医療システムに関する必要最小限のデータ要素「看護最小データセット」(Nursing Minimum Data Set: 以下、NMDS とする): UMHDS の概念のもとに構築され、不可欠の看護データの収集を標準化する最初の試み UMHDS の定義と適合させ、一定の定義とカテゴリーでヘルスケア・システムにおける情報ニーズを満たすために必要な看護データの最小セット NMDS は、不可欠のラベルと概念的定義を含む
目的	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護のデータを対象者、施設・設備、地域、時間を越えて比較可能とする</li> <li>・施設内外で提供されるクライアントおよびその家族に対する看護ケアの記述</li> <li>・提供されたケア、健康上の問題や看護診断に応じて配分された看護資源の明確化、傾向の提示</li> <li>・看護、その他の保険医療システムに含まれる具体的なデータへのアクセスによる看護研究の促進</li> <li>・臨床上の判断、管理、保健政策上の意思決定に役立つ看護ケア情報の提供</li> </ul>
要素	
	「看護ケア」の要素：看護診断、看護介入、看護アウトカム、看護ケア度 「患者／クライアントの人口統計学的データ」：ID、生年月日、性別、人種および民族、住所 「サービスの要素」：施設あるいはサービス機関の番号、患者／クライアントの保健医療記録番号、主たる担当ナースの登録番号、入院あるいは面接の開始日、退院あるいはケアの終了日 患者／クライアントの転帰、医療費の支払い予定者（サービスに対する財源）
課題	
	法的基盤および財政的基盤の整備、看護診断、看護介入、看護アウトカムの共通言語としての確立

Kathryn J. H , Margaret J.A., Marion J. B：看護情報学への招待<sup>10)</sup>を参考に作成

表 5. 国際的に認知されている看護用語分類

看護用語分類	説明
国際看護実践分類 International Classification for Nursing Practice ;ICNP® 2005年6月バージョン1 発表 国際看護師協会 (ICN)	用語の意味を整理するための枠組み。 看護現象・看護行為・看護結果の3つで構成、看護現象と看護行為について、それぞれ8つの軸より意味を選択し、1つの概念を表す。使用する際には加工が必要。
看護診断分類 北米看護診断学会 (North American Nursing Diagnosis Association : NANDA)	診断名ごとに定義・診断指標・関連因子・危険因子を示す。 ラベル表記をそのまま記録に用いることができる。
看護介入分類 (Nursing Intervention Classification) オイオワ大学看護学部	6つの領域 (生理学的：基礎、生理学的：複雑、行動的、安全、家族、ヘルスシステム) からなり、それぞれの領域で類をもつ。
看護成果分類 (Nursing Outcomes Classification) アイオワ成果プロジェクト	各成果名に対し、5段階の尺度をもつ。
オハマ (OHAMA) システム オハマ大学	コミュニティベースのヘルスケアサービスに適応する。 看護過程に基礎を置く、患者中心の管理情報システム。
在宅ケア分類 (Home Health Care Classification) サバラ	在宅ケア領域の看護診断・看護介入を表す。20の在宅ケア要素からなる。

表6. 我が国の看護用語分類

看護用語分類	説 明
重症度・看護必要度 厚生労働省	2008年診療報酬改定の看護分野に係る主な項目のひとつで、特定機能病院と救急救命センターを除く7対1入院基本料導入医療機関は、2008年7月から「看護必要度」に基づく測定を行い申告する義務を負う。測定は、重症度・看護必要度に係る評価票に基づき、判断した点数を合計して記載する。
看護行為用語分類 日本看護科学学会	行為の「安全性」「人間の尊厳の尊重」確保を図り、「対象の状態の用語」「看護行為の用語」に分類し、6つの領域32分野211用語を整理したもの。
看護実践用語標準マスター MEDIS-DC	看護行為を示す「看護行為マスター」、患者状態を示す「看護観察マスター」に分類。看護計画・クリティカルパス・看護記録等に実際に記載する看護用語として利用する目的で開発され、医療機関における活用可能性が検討されている。
ICNP®Japan 日本看護協会	ICNP®の日本語訳、日本におけるICNP®の妥当性検討が行われている。上鶴（2001）によると、ICNPの日本語翻訳に関し、11.5%の修正を要したとしている。抽象度が高いICNP®は、叙述的看護記録の多い日本では、入院時情報収集や看護計画などに限って使用可能とされる。
NANDA 看護診断 日本看護診断学会	用語検討委員会において、訳語の検討、新規採択を行う。

としては、表5のようなものがある。

現在、我が国の主な看護用語分類については、表6に示す。日本の臨床現場では、看護の必要量を示す指標として、「重症度・看護必要度」が用いられることが多い。我が国の看護学学術用語の開発に関しては、日本看護科学学会が1995年より、看護学学術用語の開発に取り組み、「看護行為用語分類」を発表している。2005～2007年にかけては、「看護行為用語分類」の普及と洗練や電子カルテ・研究論文との関連性の検討が行われている。

上鶴<sup>16)</sup>によると、国際的に認知されている看護用語の分類については、日本では、看護診断を導入しているケースが多いとされている。

一方、産業看護における標準化の取り組みに関しては、荒木・河野<sup>17)</sup>によるウェルネス産業看護診断の開発への試みが報告されている。また、2005年には河野による「産業看護アセスメントツール」<sup>18)</sup>が開発されている。

#### 4. 産業看護における看護用語の現状と課題

##### 1) 産業保健分野における健康情報の電子化

現在、健康保険組合において、健診データの電子化や健康管理室の利用状況、疾病休職者情報の電子化など、保健医療情報の電子化が進められているところもある。しかし、産業看護における看護用語は、統一性に乏しい状況にある。現在、看護用語が標準化されていない機関では、看護者が使用している看護用語は、機関毎、個人で異なる状況にある<sup>19)</sup>。以前、健康管理室で勤務していた際に、健康管理室来室者の「1ヶ月前から眠れない」との訴えに対し、「不眠の訴えあり」

「1ヶ月前から眠れない」「不眠感あり」など、表現は看護者によって異なるケースがあった。対象者が「1ヶ月前から眠れない」と訴えたとしても、睡眠時間が不足しているのか、睡眠の質が悪いのか、あるいは睡眠時間と睡眠の質に問題がなくとも、対象者は睡眠が足りないと感じている場合もあるかもしれない。このような訴えがあった場合、「眠れない」の解釈について、固定されていなければ、適切な判断を行うことができない可能性があると考える。今後、産業看護職の活動を事業所の安全衛生活動に反映させることや健康保険組合における産業看護で取り扱うデータの電子化を進めるためには、産業看護における看護用語の標準化を図る必要がある。

2005年以降、「地域・職域連携事業推進ガイドライン」<sup>20)</sup>が厚生労働省から発表されたことから、産業看護職として、生涯を通じた継続的な健康支援のために、地域保健、学校保健との連携が求められている。健診データや健康情報に関し、関係機関とデータのやりとりを行う場合、統一された用語・コードでなければ、データのやり取りが困難であり、産業看護における看護用語の標準化が必要になると考える。

##### 2) 産業看護における看護用語の標準化

日本産業衛生学会産業部会より、産業看護の定義が出されたことは前述した。現在、産業看護現場における産業看護職の業務は、法制上は衛生管理者としての位置づけであるが、事業場ごとによって業務が異なる現状にあるため、役割が不明確になりやすい。産業看護職の業務内容を明らかにし、役割を明確化するためには、情報の基本的な要素である用語について、産業

看護で使用する用語の同一定義、同義語の整理、コードの統一を図るなど標準化レベル1の標準化に取り組むことは、産業看護職の専門性を明確化する第一歩となると考える。

臨床看護においては、NANDAの看護診断を導入しているところが多い。現在、多くの機関で導入が検討・活用されている看護診断は、病院や施設内の患者にとどまらず、個人・家族・地域社会の「健康問題」に視点が置かれている。看護診断をベースに作成された「産業看護アセスメントツール」<sup>18)</sup>では、領域別のアセスメントシートで労働が対象者の生活に及ぼす影響についてアセスメントできるよう工夫されている。人間の反応を診断する看護診断は、対象者個人の健康課題解決に役立つものの、産業看護においても、産業看護活動の具体的な成果が求められるようになってきている今日、「産業看護アセスメントツール」をどのように企業組織の労働安全衛生活動に結び付けるかという課題が生じてきていると考えられる。その課題を解決するためには、労働安全衛生担当者や産業医と議論の上、労働安全衛生活動に関する用語の標準化を行う必要があるが、短期サイクルで会社組織が変わる中、現状では、困難であると考ええる。

一方、MEDIS-DCの看護実践用語標準マスターは、我が国で実際に研究が進められ実用化が図られている。その例としては、既存の看護実践用語標準マスターを活用して、システム上で看護師が容易に標準看護用語への変換、検索ができるマッチングツールが構築され、臨床現場で使用するための検証<sup>21)</sup>や長期療養型病床群で看護情報を共有する職種間で、観察指示の確認が簡単にできる患者観察指示システムが看護過程支援システムの一部として構築され、現在、病院に導入され、評価段階<sup>22)</sup>の研究がある。産業看護職の役割には、保健指導や健康相談の他、応急処置や救急搬送といった役割がある。そのため、一般的な看護観察の項目が含まれる看護実践用語標準マスター「看護行為編」は産業看護分野で活用可能であると考ええる。また、企業では、対象者が、医療を受けながら仕事を継続できるよう、対象者に対する生活指導、企業組織間での調整が必要となる。看護実践用語標準マスターの「看護行為編」では、生活指導や組織間調整等の項目もあり、これらの項目は、産業看護分野で活用可能である。産業看護分野において、十分な検討が必要ではあるが、MEDIS-DCの看護実践用語標準マスターは、NANDAの看護診断に比べて活用しやすいと考える。

## まとめ

今回、産業看護における看護用語の標準化の必要性について検討した。産業看護分野では、2008年4月より、医療制度改革により、高齢者医療法によるメタボリックシンドローム対策が義務化され、特定健康診査実施率、特定保健指導の実施率および成果について目標値が定められ、目標達成に応じて、後期高齢者支援金が加算・減額される仕組みとなった。このことから、産業看護職は、特定保健指導の成果を求められるようになり、保健指導の技術を高めるため、更なる研鑽が必要となる。日本産業衛生学会、看護協会などを中心に、保健指導の技術を高めるための研修会が開催されているが、産業看護職の中には、時間的・場所的・費用的な制約のために、研修会に参加できない者も少なからずいるのが現状である。今後、eラーニングによる学習も普及すると考えられるが、学習者が効率よく情報収集でき、効率的な学習のためのeラーニングを作成するためにも看護用語の標準化は必要であると考ええる。

産業看護における看護用語の標準化の実現には、まだ時間を要すると考えられるが、労働安全衛生担当者や産業医と情報を共有し、お互いの役割を理解するために、まず、現場の産業看護職が看護用語の標準化に取り組むことが必要である。しかし、産業看護職は、企業組織の一員でもあり、産業看護における看護用語の標準化についても、企業内の関係部門の連携が不可欠である。あらゆる関係部門と連携して看護用語の標準化を進めていくことで、労働安全衛生担当者、産業医等との共通認識にとって役立つものとなると考える。

今回は、限定された内容から、産業看護における看護用語の標準化を検討した。産業看護職としての立場からの検討であったが、今後は、他の保健医療スタッフや働く人の産業看護職に対するニーズ把握を行い、看護用語の標準化が産業保健現場で役立つものとなるよう、検討していくことが必要と考える。

## 注

注1) 産業保健の目的：①職業に起因する健康障害を予防すること、②健康と労働の調和を図ること、③健康および労働能力の保持増進を図ること、④安全と健康に関して好ましい風土を醸成し、生産性を高めることとなるような作業組織、労働文化を発展させること

注2) 看護の理念：健康問題に対する対象者の反応を的確に診断し、その要因を明らかにして、問題解決への

支援を行う。の支援に際しては、相手を全人的に捉え、その自助力に働きかけ、気持ちや生きがいを尊重することが求められる。

### 文 献

- 1) 内閣官房：高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT 基本法). 2001
- 2) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部：e-Japan 戦略. 2001
- 3) IT 戦略本部. e-Japan 重点計画. 2001
- 4) IT 戦略本部：IT 新改革戦略. 2006
- 5) 厚生労働省：保険医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン. 2001
- 6) 厚生労働省：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン. 2007
- 7) 開原成允：医療情報の標準化とは何か. 日医雑誌 2003；128；913-918
- 8) 前掲書7)
- 9) 前掲書7)
- 10) 河野啓子：すぐに役立つ 産業看護アセスメントツール. 法研, 東京, 2005；12
- 11) Cathy Schoen, Robin Osborn, Phuong Trang, et al. : The Commonwealth Fund 2006 International Health Policy Survey of Primary Care Physicians in Seven countries. 2006
- 12) 厚生労働省：平成17年医療施設 (静態・動態) 調査・病院報告の概況. 2005
- 13) 大学医療情報ネットワーク運営委員会：院情報システムの標準化の対象と手順. 2005
- 14) 医療情報システム開発センター：MEDIS-DC 標準マスター紹介サイト. 2007
- 15) Kathryn JH, Margaret JA, Marion JB：看護情報学への招待. 中山書店, 2002；99-103
- 16) 上鶴重美：わが国における看護共通言語体系構築に関する研究. 平成13年度総括・分担研究報告書. 2002
- 17) 荒木郁乃, 河野啓子：産業看護と臨床看護の連携のための看護診断. 看護診断 2002；17：84-85
- 18) 前掲書10)
- 19) 日本医療情報学会：医療情報学 医療情報システム編. 第1版, 医療情報の標準化 用語とコード, 里村洋一著, 篠原出版新社, 東京, 2004；188
- 20) 厚生労働省：地域・職域連携事業ガイドライン. 2005
- 21) 石橋信江, 石垣恭子, 佐々木滋人他：標準化された看護情報システム構築に向けた標準看護用語マッチングツールの開発 (第一報). 医療情報学2008；27：479-482
- 22) 高見美樹, 石垣恭子, 古賀美紀他：長期療養型病床群における看護観察指示システムの構築. 医療情報学 2004；24：631-637